

27期財務諸表（2021年度）

※あわせて2ページ目以降の注記表もご参照ください。

貸借対照表の要旨

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額 (千円)
資産の部	流動資産	1,539,116
	固定資産	8,831,358
	合 計	10,370,474
負債及び 純資産の部	流動負債	2,382,528
	固定負債	5,803,620
	株主資本	2,184,325
	資本金	91,600
	資本剰余金	78,400
	資本準備金	78,400
	利益剰余金	2,014,325
	その他利益剰余金	2,014,325
	(うち当期純利益)	(256,575)
合 計	10,370,474	

損益計算書

第27期 2021年度

(単位：千円)

科 目		金 額 (千円)
経常損益の部	売上高	1,908,653
	営業利益	446,403
	経常利益	421,522
	当期純利益	256,575

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

(単位：千円)

科目	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	91,600	78,400	78,400	104,000	1,653,749	1,757,749	1,927,749	1,927,749
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	256,575	256,575	256,575	256,575
当期変動額合計	0	0	0	0	256,575	256,575	256,575	256,575
当期末残高	91,600	78,400	78,400	104,000	1,910,324	2,014,324	2,184,324	2,184,325

注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則、及び手続は次の通りであります。

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産については、定率法を採用しております。

無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込み利用期間(5年)に基づいております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上理由及び計算の基礎

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当額

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による期末要支給額を全額計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給基準による相当額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

●貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額…………… 4,764,577 千円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債務…………… 2,227,497 千円
- (3) 関係会社に対する長期金銭債務…………… 5,450,000 千円

●損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

- ① 関係会社への売上高…………… 7,758 千円
- ② 関係会社からの仕入高…………… 52,975 千円
- ③ 関係会社からの販売費及び一般管理費…………… 9,285 千円
- ④ 関係会社との営業取引以外の取引高…………… 41,916 千円

●1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額…………… 1,213,513 円 91 銭
- (2) 1株当たり当期純利益…………… 142,541 円 89 銭

以上